

第 4 次計画にむけた数値指標の整理

第 3 次計画から引き継ぐ指標		
	第 3 次計画の指標	第 4 次計画にむけた検討
食への関心と理解をそだてる	「食（食事や食習慣）」に関心を持っている市民の割合	第 2 次計画より「食育」から「食（食事や食習慣）」へ文言を変更した。 文言を検討。
	「共食」が大切だと思う市民の割合	「共食」に関する指標は継続。 質問内容は再検討し、1 つに集約。
	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加	1 人暮らしや仕事等により、「共食できない」環境あり。 「共食」は家族に限らず地域や友人でもよい。 回数のカウントではなく、「1 日の全ての食事を 1 人で食べることがあるか」とするか。
	農林漁業体験を経験した市民（世帯）の割合の増加	体験を通じ、楽しみながら関心を高めるという視点の中で必要。農との距離が近いことも本市の特長。
	農業体験学習を実施している小学校の割合	農業体験学習を実施したことによる成果指標とするため、「アグリ・スタディ・プログラムを体験し、本市の農業への誇りが醸成された小中学生の割合」に修正。未来ビジョン等も同指標としている。
	新潟市食育マスター派遣事業の実施回数 食育の推進に関わるボランティアの数	派遣回数や人数ではなく、活動に重きをおき、「食育マスターから食育を学んだ人数」等に修正。 (年 1 回のマスター年間活動報告書で把握)
健全な心身を	主食・主菜・副菜のそろった食事をしている市民の割合	「食育の日」協力店の認定要件であり、「日本型食生活」や「望ましい食生活」の基本であるため継続。
	朝食を欠食する市民の割合	規則正しい食生活の基本であり、継続。
持続可能な食をささえる	身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合	SDGsの観点からも「地産地消」の項目は継続。 「新潟市産を選ぶ」「地産地消を意識する」など検討。
	食べ物を無駄にしないよう行動している市民の割合	SDGsの観点からも「食品ロス」の項目は継続。
	学校給食における地場産物を使用する割合	国に合わせて食品数→金額ベースに変更するか。 使用割合だけでなく、「学校給食を活用し、地場産物について指導した回数」も指標に含めるべきか。
	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法が大切だと思う市民の割合	SDGsの観点からも「伝統・食文化」の項目は継続。 質問内容は要検討し、1 つに集約。
	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを受け継いでいる市民の割合	国は「郷土料理を月 1 回以上食べるか」を追加。 「新潟の郷土料理を知っているか」、「食べているか」。

次計画へ引き継がず、関連計画として位置づける指標

No.	第3次計画の指標	備考
2	生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や、減塩、野菜の摂取などに気をつけた食生活を実践している市民の割合	健康づくり推進計画（第3次）「スマイル新潟ヘルスプラン」において「適切な量と質の食事をとる人の増加」「適正体重を維持している人の増加」が指標として設定されているため、そちらに位置付ける。
5	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断することができる市民の割合	R1時点で20～30歳代において目標達成。食の安全基本方針（第3次改訂）において「食の安心安全確保の取り組みを知っている市民の割合」「安全な食生活を送るために自ら食品選択等の判断をしている市民の割合」が指標として設定されているため、そちらに位置付ける。

次計画へ引き継がず、関連計画としても位置付けない指標

No.	第3次計画の指標	備考
10	拠点施設等における食育の実践を促す事業の実施回数	アウトプットである実施回数であるため省く。
12	ゆっくりよく噛んで味わって食べる市民の割合	H30時点で目標を上回る水準に達したため。

第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標(案)

目標	具体的な目標値 (追加・見直しは黄色の目標値)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)
1 食育に関心を持っている国民を増やす			
① 食育に関心を持っている国民の割合		83.2%	90%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす			
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数		週9.6回	週11回以上
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす			
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合		70.7%	75%以上
4 朝食を欠食する国民を減らす			
④ 朝食を欠食する子供の割合		4.6%※	0%
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合		21.5%	15%以下
5 学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす			
⑥ 栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	月9.1回※		月12回以上
⑦ スで現状値(令和元年度)よりも維持・向上した都道府県の割合	—		90%以上
⑧ スで現状値(令和元年度)よりも維持・向上した都道府県の割合	—		90%以上
6 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす			
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合		36.4%	50%以上
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合		27.4%	40%以上
⑪ 食塩摂取量の平均値		10.1g※	8g以下
⑫ 野菜摂取量の平均値		280.5g※	350g以上
⑬ 果物摂取量100g未満の者の割合		61.6%※	30%以下

目標	具体的な目標値 (追加・見直しは黄色の目標値)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)
7 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす			
⑭ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合		64.3%	75%以上
8 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす			
⑮ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合		47.3%	55%以上
9 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす			
⑯ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数		36.2万人※	37万人以上
10 農林漁業体験を経験した国民を増やす			
⑰ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合		65.7%	70%以上
11 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
⑰ 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合		73.5%	80%以上
12 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
⑱ 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合		67.1%	75%以上
13 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす			
⑳ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合		76.5%※	80%以上
14 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす			
㉑ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合		50.4%	55%以上
㉒ 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている人の割合		44.6%	50%以上
15 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす			
㉓ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合		75.2%	80%以上
16 推進計画を作成・実施している市町村を増やす			
㉔ 推進計画を作成・実施している市町村の割合		87.5%※	100%

※は令和元年度の数値

注) 学校給食における使用食材の割合(金額ベース、令和元年度)の全国平均は、地場産物52.7%、国産食材87%となっている。